

中国からのデフレ圧力

中国の成長鈍化は、世界経済にとって最大のデフレ要因である。今世紀に入ってからの投資主導による高成長は、工業原材料やエネルギーの高騰をもたらした一方、工業製品の価格を世界的に低下させ、先進国経済にデフレ圧力を加えてきた。供給力過剰がもたらす成長率の低下は、一次産品価格の下落に加えて、輸出圧力の増加とともに工業品価格を一段と下押しすることになる。

問題は、この成長鈍化の大きさだ。供給能力についてみると、世界の工業生産額は2000年には12.9兆ドル(05年基準、世界銀行)で、そのうち米国が2.8兆ドル、中国は0.8兆ドルであった。これが13年になると、世界合計が18.1兆ドル、米国が3.1兆ドル、中国は4兆ドルと、この間の世界の増加額5.2兆ドルのうち3.3兆ドルが中国の増加であった。

不動産を含むインフラ投資をみると、13年までの過去15年間で中国のセメント生産量(累積)は196億トンに達した。ちなみに、米国の生産量は20世紀の100年間で43億トンで、これは11年、12年の2年間に中国が生産した量と同じである。

このような異常なスピードでの投資が一度止まれば、急激な反動減は避けられない。一次産品の下落によるオーストラリアやブラジル経済の悪化はその一例に過ぎないが、より深刻なのは、国内需要の急減から来る中国からの工業製品の輸出増加だ。鉄鋼製品などは、その典型である。工業国、新興国を問わず、この価格低下圧力は世界的なデフレ化を促進するだろう。製造業の世界で賃金(実質)の引き上げは極めて難しい。

先進国の金融政策がデフレ脱却を目指すには無理がある。デフレを実質的な生活水準の向上に転化させるしかないのだ。米国の金融政策の大転換と合わせて、金融政策の合理性が問われている。

(十字路 2014.10.7)